

備前市施策評価シート

(平成18年度事業)

施策名 (小項目)	その他事務管理(議会)	コード 06-01-09	作成者 氏名 金井 和字 電話 64-1803	議会事務局区次長
--------------	-------------	-----------------	-------------------------------------	----------

備前市総合計画の内容から記載する

施策の体系	大項目(基本目標) 健全で自立したまちづくり	中項目(基本施策) 簡素で効率的な行財政運営
施策の対象と目的 (誰のために、何のために)	議員が、円滑な議会運営の中で適正な議案審査及び政策への提言等ができる環境を整備すること。市民に対し、その代表である議員の活動について積極的に情報提供することで、議会に対する関心と理解を高め、住民の自治意識を向上させること。議会を円滑に運営するためには、議員の議会運営に対する知識の充実が肝要である。	
現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	議員は、議会活動において二元代表制の中での地方議会の役割について認識を深めなければならない。市民の議会や議員の活動に対する意見や批判の中に、市議会が余り理解されていないものがある。議員の報酬及び政務調査費への批判意見がある。議員の定数について削減を求める声がある。	
施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	地方議会に関する議員研修が急務であり、議員自身への意識調査も検討する。また、議会活動に資するため、議員への情報提供環境を充実させる。議会、議員活動及び政務調査費への批判は、議会から発信する情報の伝達手段や量の不足が原因であると思われることから、情報伝達手段、内容の充実に努める。議会広報紙の単独発行により情報量を増加させ、議員の自主編集により紙面の充実を図る。議案審査の過程を市民に知らせるため、委員会記録の公開を検討する。議会に対する市民意識調査を実施する。	

施策構成事務事業の評価

施策を構成する事務事業名	事務事業 評価結果 A~E (高~低)	細事業一覧表	事業費(単位:千円)						優先順位 その他
			H17		H18		H19		
			直接 事業費	人件費	直接 事業費	人件費	直接 事業費	人件費	
01 市議会運営事業		本会議運営事務 委員会運営事務 その他会議運営事務 東備消防組合議会会議運営事務	101 11 0 0	19,110	97 15 0 0	19,372			
02 会議録作成運用事業		会議録作成事務 会議録検索システム関連事務 委員会録作成事務 その他会議録事務 東備消防組合議会会議録事務	4,259 870 1,035 108 0	9,705	3,236 776 1,399 66 0	8,889			
03 市議会庶務事業		正副議長秘書事務 議長交際費事務 議員報酬・共済事務 議員出張管理事務 会議施設運営管理事務 公用車運行管理事務 各種協議会負担金事務 議員履歴管理事務 法制事務 請願・陳情等取扱事務 職員研修事務 その他庶務事務	259 96 280,460 4,811 62 47 779 0 0 0 262 353	14,637	597 96 184,336 1,464 0 232 771 0 0 0 342 305	16,645			

この施策に要した費用(人件費込、単位:千円)	H17 349,754	H18 250,841	H19
------------------------	----------------	----------------	-----

以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	その説明
執行部の各課	議員への情報提供環境を充実させる	資料要求は直接議員が行えるものではないので、提案者側として議案審議等に必要と思われるような資料をタイムリーに提供する。

施策の評価

項目	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い			
	一次評価		二次評価	
	評価	判断理由	評価	判断理由
1 目的達成度	2	市広報誌への掲載のため、割り当てられる頁については活用できたが、情報量の絶対値に制約がある。また、ホームページのアクセス数が減った原因は、本会議が少なかった(臨時会の減)ことによるものと思われる。	2	広報誌に併載のため紙面に制約があり、十分な議会情報を掲載できていなかった。
2 事業構成の適当性	3	議会情報の市民ニーズは高いが、紙面の都合で提供している情報量や職員が編集しているため内容の充実にも限界がある。	3	市民ニーズに添った真の議会情報は、議員自らによる編集委員会で編集された、議会として独自性を持った情報内容でなければならない。
3 施策の有効性	2	市民が求める情報の提供を、原点に戻り検討すべき。やはり、単独広報紙で議員が編集するものが市民のニーズに応えるものではないか。	2	議会情報の発信手段としては、電子媒体と紙面によるものがあるが、現段階では電子媒体から情報を得ている市民の割合が3割程度であるため、併載から単独発行に変更し、議員が編集した真の議会情報を紙面により発信する必要がある。
今後の展開・協働の可能性・事業の見直し等の担当への指示	市議会についての市民理解を深めてもらうため、情報発信手段、内容の改善を図る。議会広報の議員編集による単独発行に向け、議会内の体制を整える。市議会の情報公開を推進すべく、電子情報による提供情報の範囲を拡大する。		広報びぜんへの併載では紙面の関係上、情報発信量が少なく編集も事務局職員であるため、真の議会情報発信媒体とは言えない。次年度(19年度)からは、議員による編集委員会を設置し、議会だよりとして単独発行すべきである。公開性・透明性の高い開かれた議会を目指し、電子媒体と紙面の両サイドから市民ニーズに添った情報発信を積極的に行う必要がある。	
二次評価者コメント 役職 議会事務局長 氏名 寺山 悦夫	市広報誌との併載から単独発行に変更することは、経費面におけるデメリットは生ずるが、公開性・透明性の高い議会を目指すとともに、市民ニーズに添った議会情報を発信することが可能となり、市民参画の地方自治を推進することからもぜひ必要である。			平成20年度 予算の方向性 前年度並みの配分

市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H19	H20	H21
重要度(%)	46.4		
満足度(%)	-36.4		

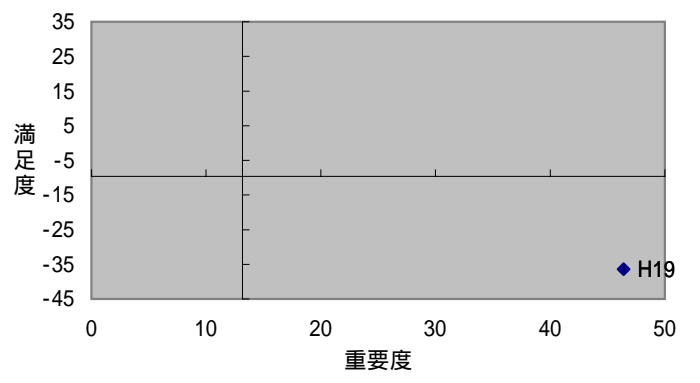
<見直し領域>
その施策や事業が必要か否かの検討が必要

<維持領域>
現状の方向を継続

<検討領域>
その施策や事業の存続の検討が必要

<強化領域>
内容等を見直し、市民満足度を高める事業を行う

重要度 ← 低 → 高



調査結果に対するコメント、市民の反応等
 [調査対象でない施策の場合は、市民の反応等]

これまで積極的な情報提供に努めたつもりであるが、議会、議員活動への批判には、発信する情報の伝達手段や量の不足が原因であると思われるものが多く、伝達手段、内容の充実に努めなければならない。また、政務調査費についてはH18年度分から岡山県内で逸早く完全公開に踏み切った。議員定数は、減員を検討することの合意を得ており、今後、議会運営委員会等で検討していく。

施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	評価年度		目標値		ベンチマーク	指標の説明
		H17	H18	H23	H28		
1 議員編集による「市議会だより」の単独発行(頁数)	目標	頁	20.0	20.0	80.0	80.0	年間の情報発信量としての頁数
	実績	頁	21.1	24.9			
	達成率	%	105.5	124.5			
2 会議日程及び本会議、政務調査費収支報告書、交際費のネット公開	目標	回	15,000.0	20,300.0	20,000.0	20,000.0	議会ホームページ年間アクセス数
	実績	回	18,265.0	13,485.0			
	達成率	%	121.8	66.4			
3 地方議会に関する議員研修	目標	回	1.0	1.0	1.0	1.0	年間研修実施回数
	実績	回	0.0	0.0			
	達成率	%	0.0	0.0			
4	目標						
	実績						
	達成率	%					

